Ⅱ　四万十市の産業を取り巻く現状等

1　人口の推移と将来予測

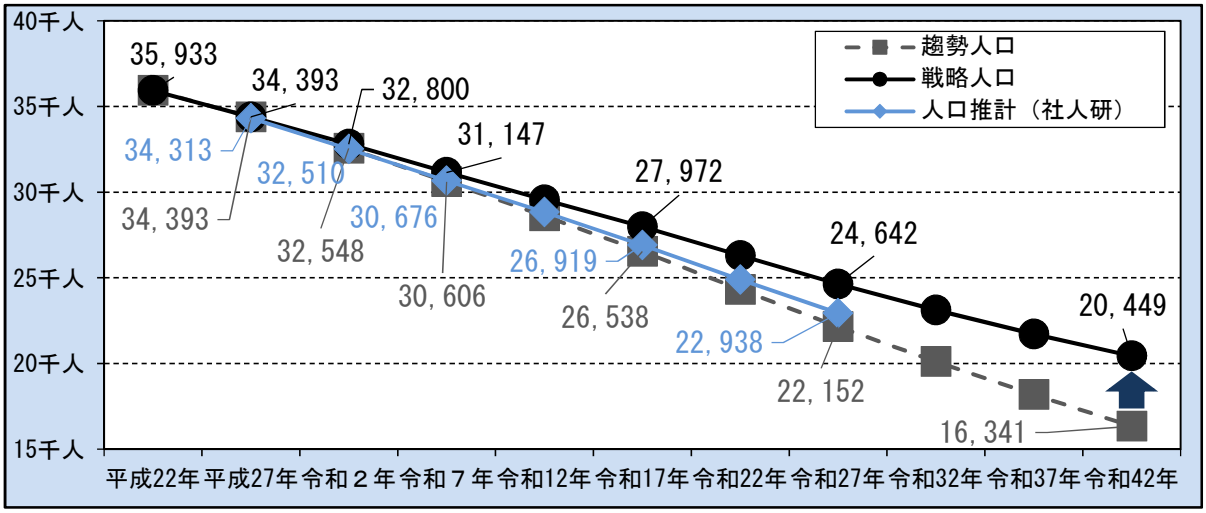
本市の人口は、昭和 60 年をピーク（40,609 人）に年々減少傾向で、少子高齢化が進展し日本全体が人口減少社会に入った中、今後もこの傾向は進むと予測されます。

また、全国に約 10 年先行して高齢化が進む高知県にあって、高齢化がさらに進む一方、生産年齢人口は､H27 年の 18,391 人から R7 年の 15,156 人（人口ビジョンの戦略人口は 15,881 人）へとその約 5 分の 1 にあたる 3,235 人が減少すると見込まれており、市内の市場（消費）が縮小していくとともに、担い手の減少により産業の活力が低下していくことが懸念されます。

そのため本市では、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「四万十市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定し、人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、目指すべき将来の方向性を提示しています。

本市の人口ビジョンでは、2060 年（令和 42 年）の人口を 20,500 人確保することを目標としており、本計画と総合計画及び総合戦略などと連動、連携することにより、人口減少に歯止めをかけていきます。

人口ビジョンの戦略人口・趨勢人口と人口推計



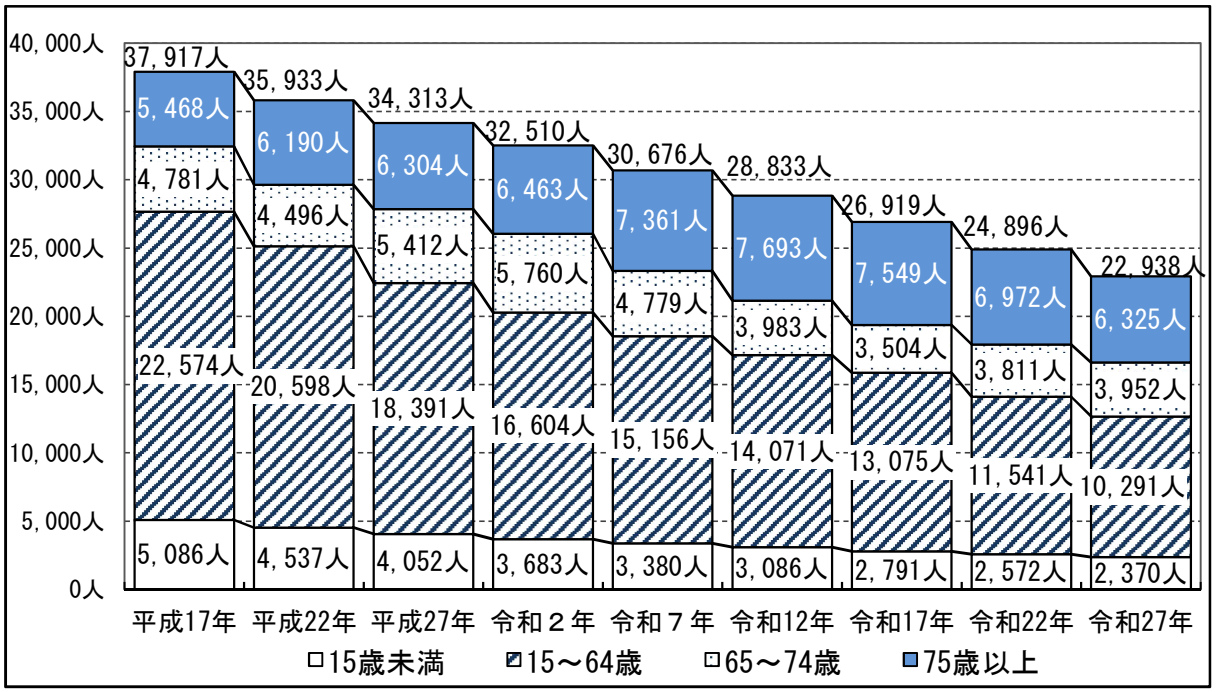
出典：人口推計は、「日本の将来推計人口（平成 30 年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）をもとに作成
※戦略人口は、人口ビジョンにおいて総合戦略による人口政策の取り組みを行った場合の人口の推計
※趨勢人口は、人口ビジョンにおいて総合戦略による人口政策の取り組みを行わない場合の人口の推計

生産年齢人口率と高齢化率

区　分		H17 年	H22 年	H27 年	R２年	R７年	R12 年	R17 年	R22 年	R27 年
生産年齢人口率	全　国	66.1%	63.8%	60.7%	59.1%	58.5%	57.7%	56.4%	53.9%	52.5%
	高知県	61.2%	59.0%	55.5%	53.5%	52.7%	52.0%	51.4%	49.1%	47.6%
	四万十市	59.5%	57.5%	53.8%	51.1%	49.4%	48.8%	48.6%	46.4%	44.9%
高齢化率	全　国	20.2%	23.0%	26.6%	28.9%	30.0%	31.2%	32.8%	35.3%	36.8%
	高知県	25.9%	28.8%	32.8%	35.4%	36.8%	37.9%	38.8%	41.2%	42.7%
	四万十市	27.0%	29.8%	34.3%	37.6%	39.6%	40.5%	41.1%	43.3%	44.8%
	うち後期高齢化率	14.4%	17.3%	18.5%	19.9%	24.0%	26.7%	28.0%	28.0%	27.6%

出典：平成 27 年までは、国勢調査（総務省）、令和２年以降は、「日本の将来推計人口（平成 30 年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）をもとに作成

年齢４区分別人口の推移と将来予測

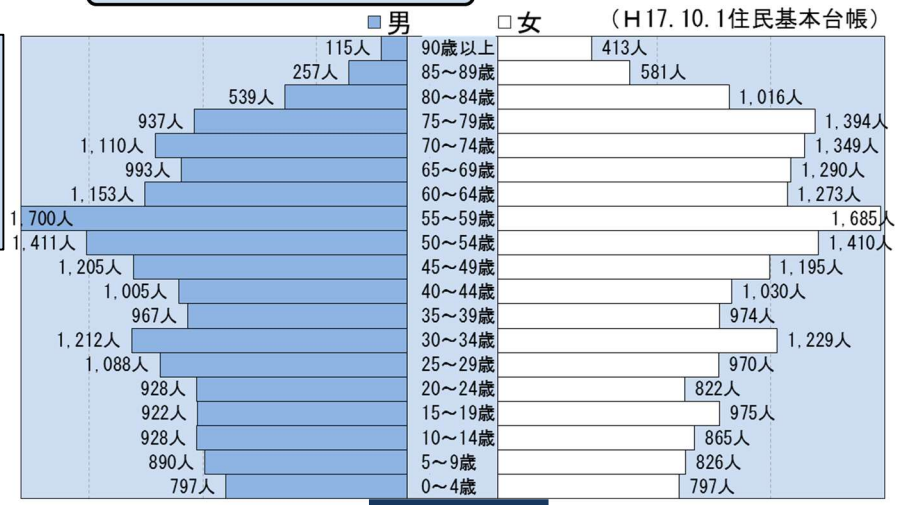


出典：平成 27 年までは、国勢調査（総務省）、令和２年以降は、「日本の将来推計人口（平成 30 年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

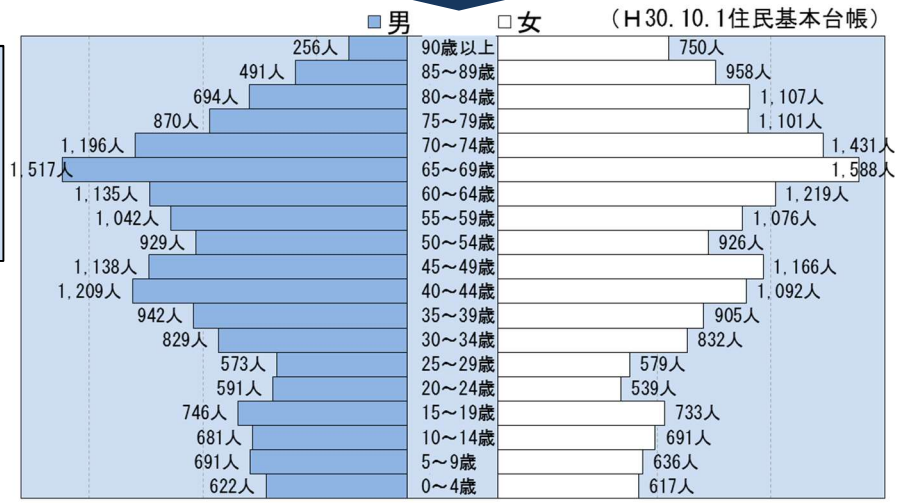
※年齢不詳の場合があるので、年齢区分の合計人口が総人口と合致しない場合がある

人口ピラミッドの推移

平成17年10月
総人口　38,251人
男　18,157人
女　20,094人



平成30年10月
総人口　34,098人
男　16,152人
女　17,946人



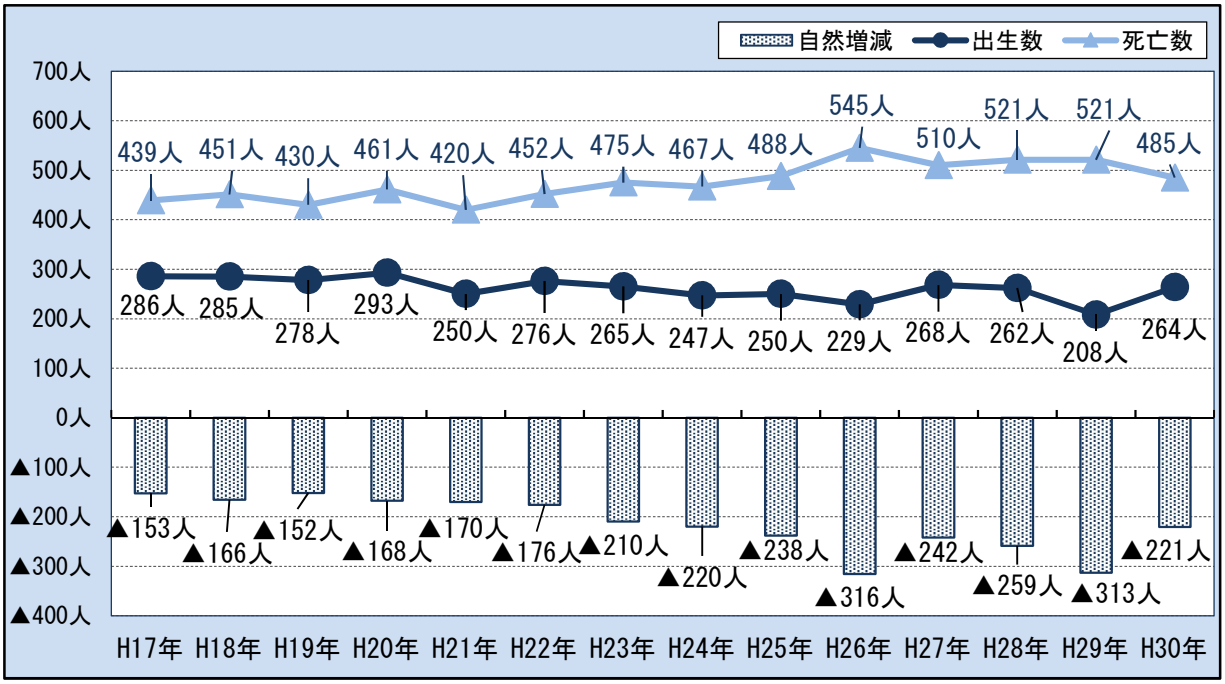
2　人口の自然動態・社会動態

本市の人口における自然動態（出生者ー死亡者）は、少子化の影響及び死亡者の増加傾向により、毎年マイナスで推移しています。

一方、社会動態（転入者ー転出者）は、H22 年度まではマイナスで推移していましたが、H22 年、26 年、28 年はプラスに転じるなど、マイナス値が縮小しています。

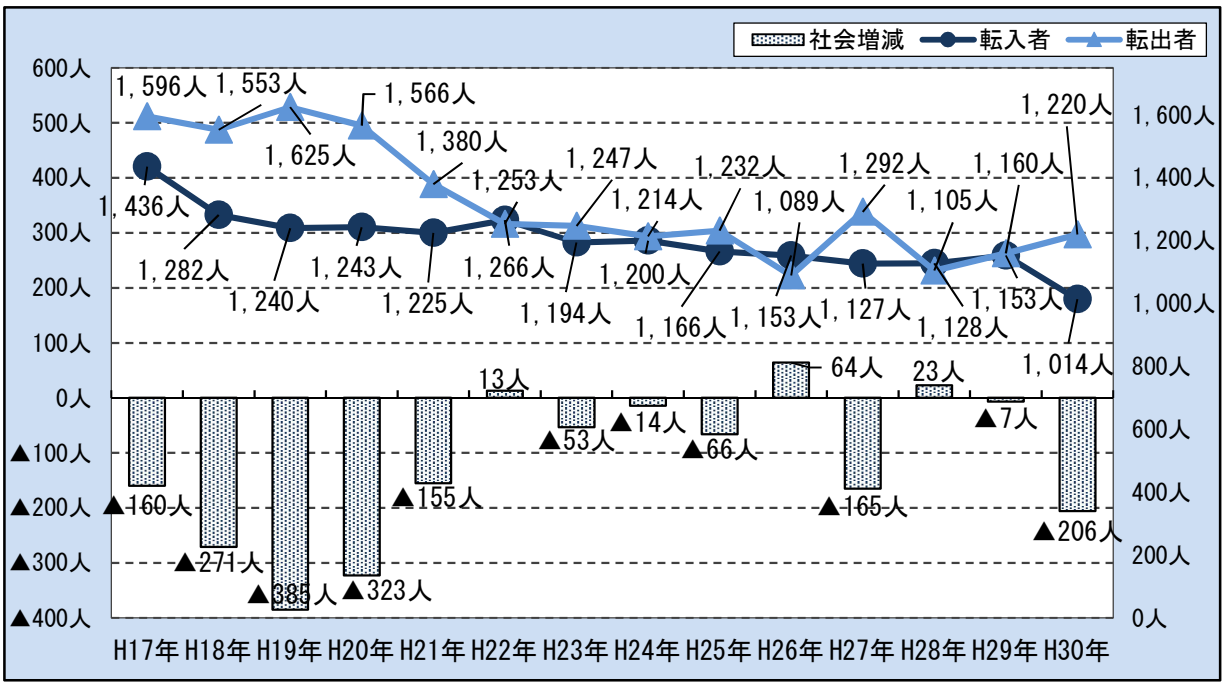
しかし、転入者の減少と転出者の増加が著しい年があり、H27 年から H30 年までの社会動態の平均は▲88.8 人/年と以前厳しい状態です。

自然動態の推移



出典：人口動態調査（厚生労働省）

社会動態の推移



出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

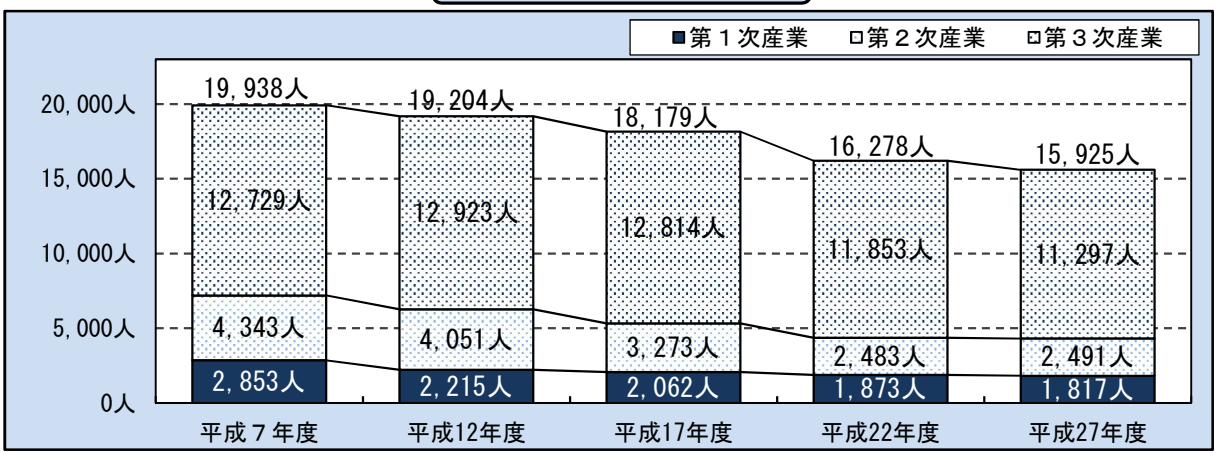
３　産業別就業者数の状況

就業者数は、H７年からH27年の20年間で4,013人（△20.1%）の減少で、市人口の減少率（4,678人：△12.0%）を上回っています。

特に、第１次産業が1,036人（△36.3%）の減少、第２次産業が1,852人（△42.6%）と大幅に減少しています。

それに伴い、就業構造がH7年の第１次産業14.3%、第２次産業21.8%、第３次産業63.8%からH27年には第１次産業11.4%、第２次産業15.6%、第３次産業70.9%になり、第３次産業の比重が高くなっています。

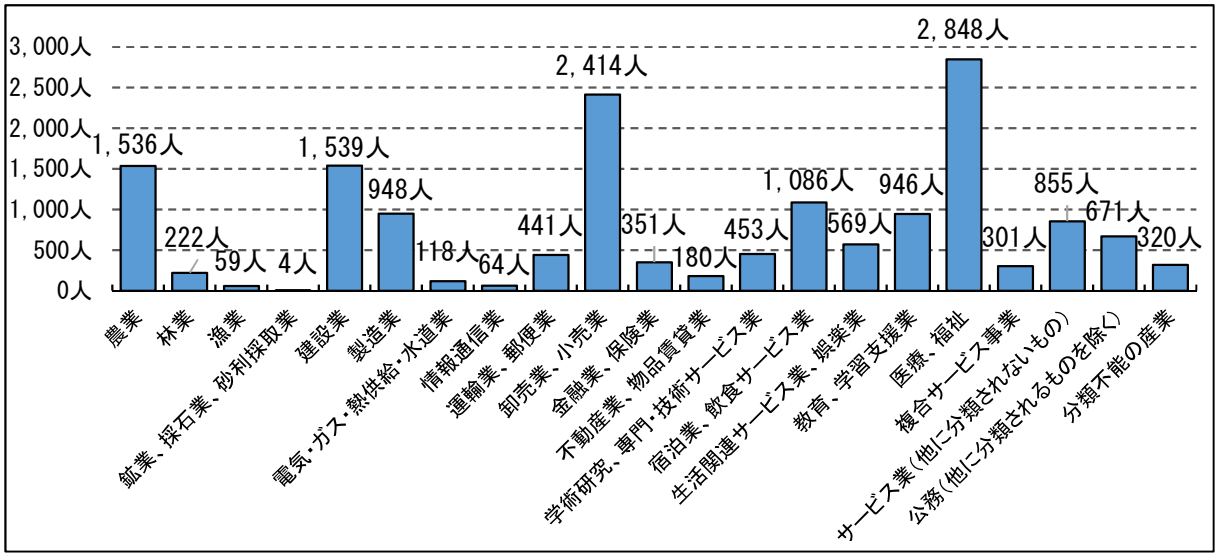
産業別就業者数の推移



	平成７年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度
就業人口	19,938人	19,204人	18,179人	16,278人	15,925人
第３次産業	12,729人	12,923人	12,814人	11,853人	11,297人
第２次産業	4,343人	4,051人	3,273人	2,483人	2,491人
鉱業	60人	47人	16人	12人	4人
建設業	2,698人	2,764人	2,215人	1,547人	1,539人
製造業	1,585人	1,240人	1,042人	924人	948人
第１次産業	2,853人	2,215人	2,062人	1,873人	1,817人
漁業	96人	79人	75人	65人	59人
林業	289人	189人	131人	248人	222人
農業	2,468人	1,947人	1,856人	1,560人	1,536人

出典：国勢調査（総務省）　※分類不能があるため合計と合致しない

業種別就業者数

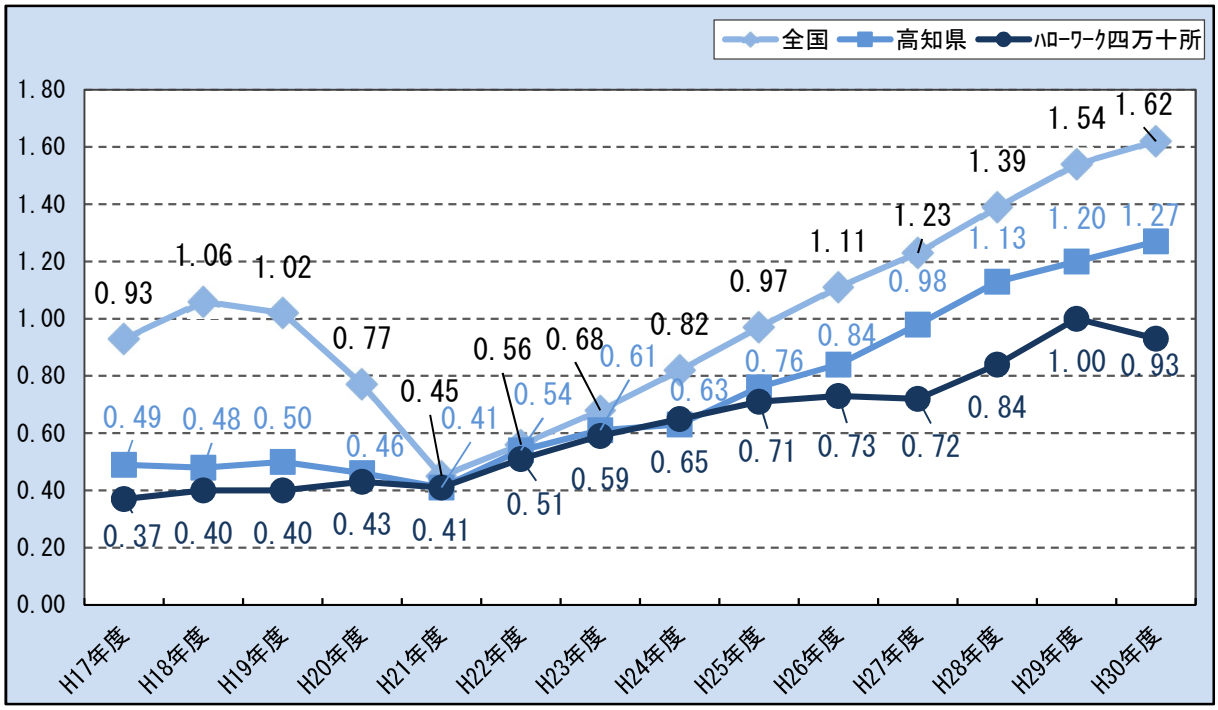


出典：平成27年度国勢調査（総務省）

4　雇用情勢

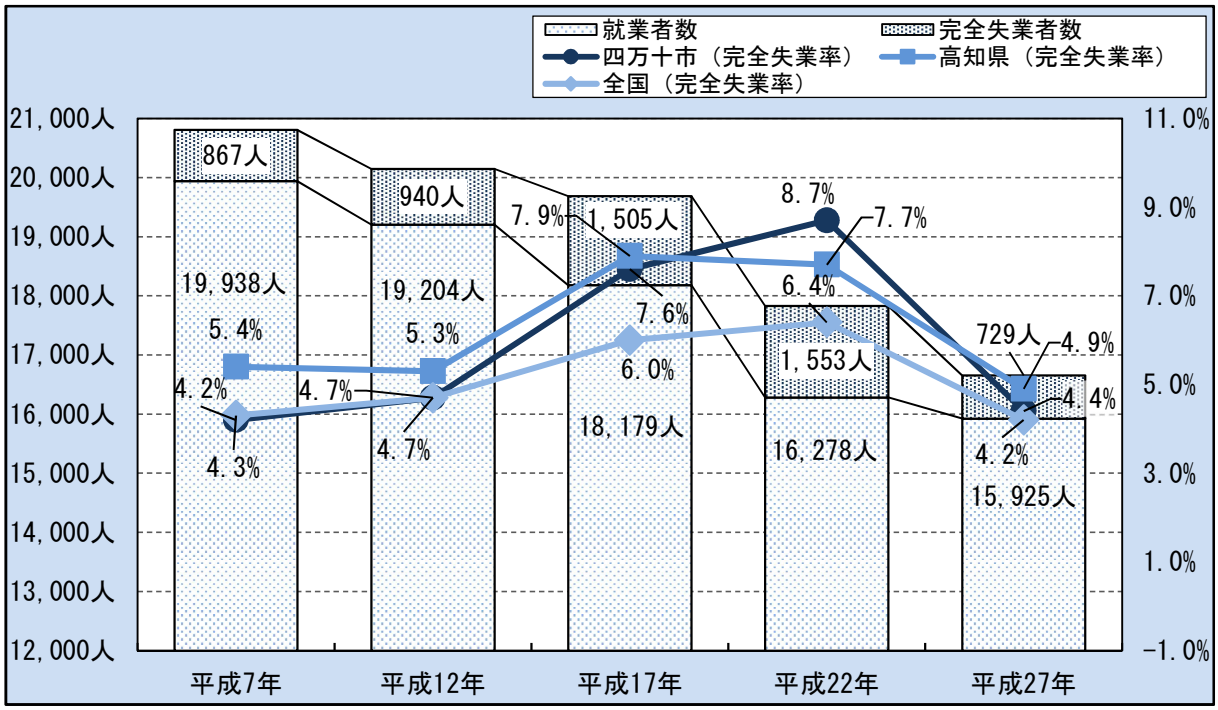
雇用情勢は、H22 年度以降改善の動きが続き、ハローワーク四万十所管内でも H29 年度の年平均の有効求人倍率が 1.00 倍になるなど全国的に高水準で推移し、完全失業率についても改善傾向にあります。しかし、背景には人口減少による労働者不足や新規求人件数のパート求人の割合が高いなど楽観視できない状況にあります。

有効求人倍率の推移



出典：厚生労働省公表

労働力の状態



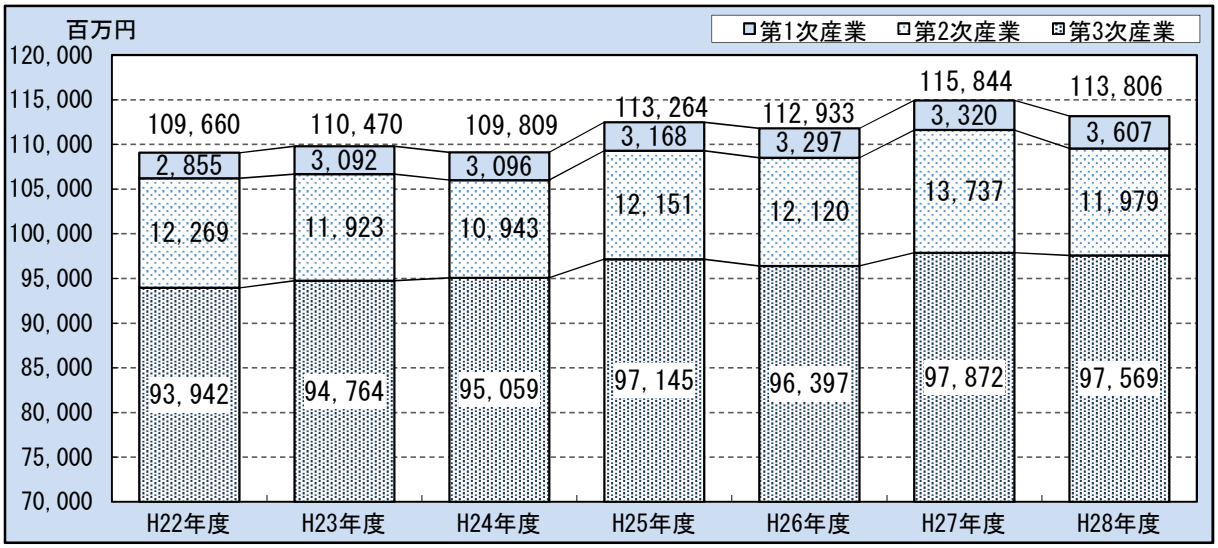
出典：国勢調査（総務省）

5　市内総生産額の推移

本市の市内総生産額の推移をみると、H25 年度以降は 1,100 億円以上となっており、産業振興計画の初年度となるH27 年度以降はH26 年度以前の生産額を上回っています。

H26 度を基準に産業別でみると、第１次産業は、「農業」が毎年度上昇傾向で、H28 年度前年比で＋8.6%、第２次産業はH28 年度に減少に転じH28 年度前年比△12.8%、第３次産業は、「保健衛生・社会事業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」などが伸びているものの、全体ではH28 年度前年比△0.3%で、ほぼ横ばいとなっています。

市内総生産額の推移



区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
第１次産業	2,855	3,092	3,096	3,168	3,297	3,320	3,607
農業	1,873	2,012	2,057	1,933	1,944	2,165	2,544
林業	689	808	717	951	1,056	763	799
水産業	293	272	322	284	297	392	264
第２次産業	12,269	11,923	10,943	12,151	12,120	13,737	11,979
鉱業	392	500	382	457	85	83	68
製造業	3,073	3,603	3,190	3,198	3,321	4,080	3,941
建設業	8,804	7,820	7,371	8,496	8,714	9,574	7,970
第３次産業	93,942	94,764	95,059	97,145	96,397	97,872	97,569
電気･ガス･水道･廃棄物処理業	2,993	2,557	2,238	2,358	2,985	3,017	3,218
卸売･小売業	14,391	15,335	14,895	14,961	14,954	14,952	15,155
運輸･郵便業	6,618	5,950	6,561	7,131	7,801	7,792	7,222
宿泊・飲食サービス業	5,644	5,634	5,422	5,876	5,631	5,590	5,901
情報通信業	598	912	899	897	1,039	1,048	1,049
金融･保険業	7,618	7,372	7,204	7,232	6,814	7,244	6,909
不動産業	11,613	11,547	11,470	11,432	11,318	11,360	11,430
専門･科学技術、業務支援ｻｰﾋﾞｽ業	6,586	6,833	6,986	7,523	7,657	8,013	8,292
公務	8,445	8,772	8,861	9,127	8,542	8,637	8,255
教育	9,074	9,103	8,998	8,738	8,837	8,822	8,736
保健衛生･社会事業	12,725	13,007	13,505	13,634	13,827	14,304	14,553
その他のサービス	7,637	7,742	8,020	8,236	6,992	7,093	6,849
輸入品に課される税・関税	1,059	1,246	1,264	1,434	1,905	1,905	1,630
（控除）総資本形成に係る消費税	465	555	553	634	786	990	979
総　計	109,660	110,470	109,809	113,264	112,933	115,844	113,806

出典：平成 28 年度市町村経済統計書（高知県）

6　主要指標でみる県内の位置づけ

区　分	市町村内 総生産額 (百万円)	第１次産業 就業者比率 (%)	第２次産業 就業者比率 (%)	第３次産業 就業者比率 (%)	販売農家数 (戸)	販売農家の 経営耕地面積 (ha)
高　知　県	2,419,434	11.4	16.6	68.7	15,387	15,640
四万十市	**113,806**	**11.4**	**15.6**	**70.9**	**1,021**	**1,196**
県内最大値	1,207,334	40.5	33.8	80.7	1,516	1,746
県内最小値	3,293	2.9	11.4	41.0	19	12
順　位	**3/34**	**31/34**	**28/34**	**2/34**	**5/34**	**4/34**

（出典）　H28 年度 市町村経済統計書　／　H27 年国勢調査 ※分類不能があるので 100%にはならない　／　H27 農林業センサス

区　分	農業産出額 １農家当たり (千円)	農業産出額 耕地面積 １ａ当たり (千円)	森林面積 (ha)	林　　業 就業者数 (人)	原木生産量 (㎥)	木材・木製品 製造品出荷額等 (百万円)
高　知　県	4,497	41	594,726	1,592	667,996	21,495
四万十市	**2,447**	**18**	**53,421**	**260**	**71,945**	**805**
県内最大値	13,729	136	56,086	260	71,945	4,823
県内最小値	524	9	299	3	0	－
順　位	**29/34**	**32/34**	**2/34**	**1/34**	**1/34**	**5/22**

（出典）　H28 市町村別農業産出額（推計）　／　高知県の森林・林業・木材産業（H29）　／　H30 工業統計

区　分	漁　　業 就業者数 (人)	海面漁業 漁獲量 (ｔ)	事業所数 人口千人当たり (事業所)	事業所従業者数 １事業所当たり (人)	卸小売事業所数 人口千人当たり (事業所)	卸小売業 年間商品販売額 (百万円)
高　知　県	3,635	65,625	47.79	7.89	11.30	1,596,928
四万十市	**59**	**14**	**65.33**	**6.29**	**15.77**	**69,071**
県内最大値	511	11,478	65.33	11.70	16.54	1,035,918
県内最小値	1	14	32.93	3.60	7.14	132
順　位	**13/28**	**19/19**	**1/34**	**16/34**	**3/34**	**3/34**

（出典）　H27 国勢調査　／　H29 海面漁業生産統計調査　／　H28 経済センサス

区　分	飲食店数 人口千人当たり (店)	製造業 事業所数 人口千人当たり (事業所)	製造品 出荷額等 (百万円)	食料品 出荷額等 (百万円)
高　知　県	5.99	1.56	580,975	95,504
四万十市	**10.71**	**1.40**	**14,008**	**7,287**
県内最大値	11.81	4.38	175,133	36,504
県内最小値	2.14	0.72	－	－
順　位	**2/34**	**26/33**	**10/34**	**4/34**

（出典）　H28 経済センサス　／　H29 工業統計　／　H30 工業統計